

契約の性質に応じた対応として随意契約によるものとした案件(1,000万以上)

	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
			年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
1	「外務本省用ネットワーク関連機器等の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する外務省LANシステム用の各種ネットワーク機器にかかる賃貸借保守契約。	H28	平成28年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	60,291,792	本業務は、調達時に5年の利用を前提として、平成24年度に一般競争入札を行い調達した業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	35,170,212		
				平成29年10月30日			11,886,480		
H30	平成30年4月2日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	27,534,180					
2	「新統合Web環境Webコンテンツ管理・運用」業務委嘱	新統合Web環境における外務省ウェブサイトのコンテンツ管理・運用業務を委嘱するもの。具体的には、外務省ホームページ掲載業務、アクセスログ解析、メールマガジン作成・送信、コンテンツのアップロード等。	H28	平成28年4月1日	随意契約	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	55,089,720	委託業者については、平成25年度の調達の際に平成25年度から平成29年度まで同一業者に委託することを前提として企画競争で調達を実施し、NTTラーニング株式会社との契約を締結している経緯がある。現行システムを平成30年度～31年度延長運用することになったため、本件委託業者とも延長契約を結んだ。	受託者の選定にあたって、現行システム稼働期間中の業務という前提のため契約先の変更はできないが、仕様書の見直し及び緩和の検討を行う。(例えば、実績に基づいた仕様書の見直しにより競争性を確保するなど)
			H29	平成29年4月3日	随意契約	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	55,089,720		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	52,795,476		
3	「外務本省用ネットワーク関連機器等の賃貸借・保守」業務委嘱	外務本省庁舎内で利用する外務省LANシステム用の各種ネットワーク機器にかかる賃貸借保守契約。	H28	平成28年4月1日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	26,278,967	本業務は、調達時に5年の利用を前提として、平成23年度に一般競争入札を行い調達した業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を5年とすることを条件に、一般競争入札(最低価格落札方式)を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	①シスコシステムズキャピタル株式会社 ②KDDI株式会社	7,768,464		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	①KDDI株式会社 ②シスコシステムズキャピタル株式会社	8,121,972		
4	「新統合Web環境のセキュリティ監視」業務委嘱	データセンターに設置された新統合Web環境・アプリケーションについて、セキュリティ遠隔監視作業を実施する。	H28	平成28年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	25,403,868	本業務は、平成25年度から平成29年度まで複数年の実施を前提とした競争的調達(企画競争)で業者を選定したシステム運用業者に現行システムのセキュリティ強化を委託するための契約であるため、他業者に委託することはできない。現行システムを平成30年度～31年度延長運用することになったため、本件についても延長契約を結んだ。	受託者の選定にあたって、現行システム稼働期間中の業務という前提で競争的調達を実施した業務の付随契約であるため、契約先の変更は出来ないが、業務内容につき改善の余地があれば随時検証・見直しを行う。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	富士ソフト株式会社	24,264,684		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	富士ソフト株式会社	18,124,560		

	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
			年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
5	「文書管理システム運用・保守」業務委嘱	外務本省、在外公館で利用する文書管理システムの運用支援・保守。	H28	平成28年4月1日	随意契約	富士電機株式会社	16,850,160	本業務は、当該受託者が開発したシステムであり、府省共通システムである「一元的な文書管理システム」では網羅されていない外務省固有の文書管理業務に必要な機能を備えた同システムに関する運用・保守は当該受託者のみが可能であるため。	価格交渉による契約金額の削減を目指す。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	富士電機株式会社	16,850,160		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	富士電機株式会社	18,620,064		
6	「新IC旅券作成機の運用支援」業務委嘱	IC旅券作成機に関する国内旅券事務所及び在外公館からの各種照会及び機器障害対応	H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社東芝	13,504,320	我が国旅券はその信頼性維持のため様々な偽変造対策を施している。その一つとして旅券偽変造防止のため使用している特殊印刷の一部に受託者独自の技術(特許所有)を使用しており、IC旅券作成機は旅券作成に特化した特注品である。同機器開発のための入札で落札した受注者以外に本件業務を委託する場合、不都合等トラブル発生時の責任分界点が不明確になり、原因特定及び対策作業が長期化する可能性がある等効率的ではない。	価格交渉により経費削減を目指す。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社東芝	13,611,888		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	13,611,888		
7	「人事・給与等業務システム用ハードウェア、ソフトウェアの賃貸・保守」業務委嘱	外務本省で利用する人事・給与等業務システム用ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借保守契約。	H28	平成28年4月1日	随意契約	①株式会社 日立製作所 ②日立キャピタル株式会社	12,882,654	本契約は、調達時に37ヶ月の利用を前提として、平成25年3月1日に一般競争入札を行い落札者を選定した賃貸借保守業務の継続契約であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を37ヶ月とすることを条件に、一般競争入札を実施している業務の継続契約であり、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	①日立キャピタル株式会社 ②株式会社日立製作所	11,680,534		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	①株式会社日立製作所 ②日立キャピタル株式会社	8,958,103		
8	「新統合Web環境の情報セキュリティ対策強化、運用保守」業務委嘱	近年、サイバー攻撃の脅威が増大しているDDoS攻撃と見られる攻撃により、閲覧しにくくなるといった事例等が頻繁に発生している。かかる状況から悪質な攻撃元のIPアドレスを未然に遮断することにより、高度化するサイバー攻撃による脅威への情報セキュリティ対策強化を図るために導入したものの。	H28	平成28年4月1日	随意契約	富士ソフト株式会社	10,056,960	本業務は、平成25年度から平成29年度まで複数年の実施を前提とした競争的調達(企画競争)で業者を選定したシステム運用業者に現行システムのセキュリティ強化を委託するための契約であるため、他業者に委託することはできない。現行システムを平成30年度～31年度延長運用することになったため、本件についても延長契約を結んだ。	受託者の選定にあたって、現行システム稼働期間中の業務という前提で競争的調達を実施した業務の付随契約であるため、契約先の変更は出来ないが、業務内容につき改善の余地があれば随時検証・見直しを行う。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	富士ソフト株式会社	10,056,960		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	富士ソフト株式会社	10,056,960		
9	「IC旅券作成用消耗品」の購入	IC旅券作成用印刷機での旅券作成時に必要となる消耗品(リボンカセット及びクリーニング・ローラー)の製造・購入。	H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社東芝	単価契約	上記に係るIC旅券作成用印刷機消耗品は、IC旅券作成機(印刷機)専用の消耗品として、同印刷機の賃貸借契約を交わしている当該受託者が開発した特注品であり、我が国旅券の偽変造及び不正取得防止対策と密接に関連しているため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社東芝	単価契約		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	東芝インフラシステムズ株式会社	単価契約		

	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
			年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
10	「国会関連業務支援システムに係るライセンス及び保守」業務委嘱	国会関連業務について業務合理化・負担軽減に資するべくクラウドを用いて構築した国会関連業務支援システムの保守。	H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社ウフル	単価契約	本業務は、平成26年度から平成31年度までの委託予定を条件に運用経費・企画をもとに企画競争入札を行い落札者を選定した運用・保守業務の継続契約であるため。 また、本システムは当該受託者が開発したシステムであることから同システムに関する運用・保守は当該受託者のみが可能であるため。	受託者の選定にあたって、委託予定期間を63ヶ月とすることを条件に、企画競争入札を実施している業務の継続契約であり、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社ウフル	単価契約		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	株式会社ウフル	単価契約		
11	「在外公館向け日本経済新聞電子版購読サービス」業務委嘱	在外公館向け日本経済新聞電子版の購読サービス業務	H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社日本経済新聞社	単価契約	契約業者が印刷発行している新聞のため。	価格交渉により、経費削減を目指す。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社日本経済新聞社	単価契約		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	株式会社日本経済新聞社	単価契約		
12	「邦字新聞」購読契約	「邦字新聞」の購読にかかる配達等	H28	平成28年4月1日	随意契約	丸の内新聞事業協同組合	単価契約	「邦字新聞」の購読については地域ごとに販売店が決まっており、外務省周辺地域に対しては丸の内新聞(株)のみが契約可能な業者であるため、他との競争がない。	必要部数について見直しを随時行い、契約金額の削減を目指す。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	丸の内新聞株式会社	2,955,355		
				平成29年5月1日	随意契約	丸の内新聞株式会社	単価契約		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	丸の内新聞事業協同組合	単価契約		
13	「在外公館向け朝日新聞電子版購読サービス」業務委嘱	在外公館向け朝日新聞電子版購読サービス業務	H28	平成28年4月1日	随意契約	株式会社朝日新聞社	単価契約	契約業者が印刷発行している新聞のため。	価格交渉により、経費削減を目指す。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	株式会社朝日新聞社	単価契約		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	株式会社朝日新聞社	単価契約		
14	「MRV査証シール製造」業務委嘱	外国人に発給する査証シールの製造。	H28	平成28年4月21日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	756,000,000	査証シールは、当該受託者が特許権を有する、又は秘密保持のため敢えて特許出願を行っていない偽造防止技術を使用していることから、同局以外の者がこの製造を行うことはできないため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	831,600,000		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	887,166,000		

	事業名称	事業概要	従前の契約状況					実施者が限られる理由	有利な条件を引き出す手段
			年度	契約年月日	契約形態	受託者	契約金額		
15	「領事業務情報システムにおける個別システム(査証事務支援システム)のアプリケーション保守」業務委嘱	査証発給業務を支援するために開発・構築された領事業務情報システムにおける個別システム(査証事務支援システム)の保守	H28	平成28年5月2日	随意契約	沖電気工業株式会社	47,900,160	本システムは、受託者が開発・構築を行ったものであり、システムに関するアプリケーション保守業務は当該システムの仕様や設定を熟知していなければ実施は困難であり、安定稼働、業務継続性に支障が生じるため。	価格交渉により契約額の削減を目指す。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	沖電気工業株式会社	52,254,720		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	沖電気工業株式会社	52,254,720		
16	「IC旅券冊子等の製造」業務委嘱	国外における我が国国民の安全確保等を目的として政府が発給する国際的身分証明書である旅券冊子等の製造。	H28	平成28年6月9日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,029,188,164	旅券冊子等の製造は、国際社会における旅券冊子等の信頼性の確保による国民の利益保護のため、通貨(紙幣)と同様にその偽変造防止対策に最善を尽くすべき性質のものであり、当該受託者が有する特許技術を多数使用している等のため。	償却期間等を整理して、個別に価格交渉することでコスト削減の可能性を検討する。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,482,029,497		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	独立行政法人国立印刷局	5,685,346,764		
17	「業務系共通プラットフォーム内における政府共通プラットフォーム連携基盤機器」賃貸借保守	本機を連携して、政府共通プラットフォームと当省の個別業務システム間の安定稼働を実現するための賃貸借保守契約。	H28	平成28年7月27日	随意契約	①日立キャピタル株式会社 ②株式会社日立製作所	23,077,336	本契約は、新規にサーバ機器を調達するよりも既存機器を増強する方が安価であり、現行保守業者の機器しか技術的に対応しておらず、同社以外では保守することが不可能であるため。	受託者の選定にあたって、賃貸借保守期間を57ヶ月とすることを条件に随意契約しており、契約相手先の見直しはできないが、当該期間中における品質保証の確保及び効率的な業務実施に有効である。
			H29	平成29年4月3日	随意契約	①日立キャピタル株式会社 ②株式会社日立製作所	34,616,004		
			H30	平成30年4月2日	随意契約	①株式会社日立製作所 ②日立キャピタル株式会社	34,616,004		